

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7261

本社所在都道府県

(URL http://www.mazda.co.jp)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 財務本部経理部長

氏名 井巻 久一

氏名 藤本 哲也

TEL (082) 282 - 1111

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	2,032,115	9.8	66,961	165.8	60,177	253.8
17 年 3 月期	1,851,170	11.4	25,192	23.3	17,010	42.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	10,984	78.7	8.48	7.78	2.5	4.3	3.0
17 年 3 月期	6,146	101.4	5.05	4.35	1.5	1.2	0.9

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 1,294,567,771 株 17 年 3 月期 1,216,279,068 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満四捨五入)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	7,001	63.7	1.5
17 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	3,648	59.4	0.9

(3) 財政状態

(百万円未満四捨五入)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,395,553	465,460	33.4	332.44
17 年 3 月期	1,408,598	401,516	28.5	330.15

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 1,400,127,955 株 17 年 3 月期 1,216,164,604 株
期末自己株式数 18 年 3 月期 7,214,999 株 17 年 3 月期 7,747,078 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
通 期	2,290,000	70,000	80,000	50,000	0.00	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 71 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の6ページから8ページを参照して下さい。

添付資料

損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (H17.4.1～H18.3.31)	前 期 (H16.4.1～H17.3.31)	増 減
	百万円	百万円	百万円
売上高	2,032,115	1,851,170	180,945
売上原価	1,675,976	1,539,633	136,343
売上総利益	356,139	311,536	44,602
販売費及び一般管理費	289,178	286,344	2,834
営業利益	66,961	25,192	41,768
営業外収益			
受取利息及び配当金	12,506	3,778	8,728
その他	5,345	5,352	7
計	17,851	9,130	8,721
営業外費用			
支払利息	5,453	6,686	1,233
その他	19,181	10,626	8,555
計	24,635	17,312	7,322
経常利益	60,177	17,010	43,167
特別利益			
固定資産売却益	22	55	33
関係会社株式売却益	920	-	920
収用補償金	472	1,415	943
保険金収入	996	27,942	26,946
厚生年金基金代行部分返上益	55,191	-	55,191
その他	225	-	225
計	57,826	29,411	28,415
特別損失			
固定資産売却損	46	178	132
固定資産除却損	4,917	4,936	19
減損損失	19,375	-	19,375
関係会社株式売却損	-	835	835
投資有価証券評価損	255	0	255
関係会社株式評価損	556	160	396
出資金評価損	268	1	267
関係会社投資損失額	-	7,272	7,272
関係会社整理損	3,013	-	3,013
関係会社整理損失引当金繰入額	584	-	584
投資評価引当金繰入額	30,005	265	29,740
匿名組合整理損	-	2,226	2,226
災害損失	-	14,831	14,831
その他	133	541	407
計	59,151	31,244	27,907
税引前当期純利益	58,852	15,178	43,675
法人税、住民税及び事業税	14,867	3,530	11,336
過年度法人税等	10,166	-	10,166
過年度法人税等還付額	-	2,103	2,103
法人税等調整額	22,835	7,604	15,231
当期純利益	10,984	6,146	4,838
前期繰越利益	15,099	15,981	882
土地再評価差額金取崩額	4,477	331	4,808
利益準備金取崩額	15,752	-	15,752
当期末処分利益	37,357	22,458	14,899

貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目		当 期 末 (H18.3.31現在)	前 期 末 (H17.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	1	138,331	147,852	9,520
受取手形	2	-	1	1
売掛金	3	161,574	122,229	39,345
製品	4	36,797	31,799	4,998
原材料	5	2,683	1,951	733
仕掛品	6	25,106	26,795	1,689
貯蔵品	7	2,151	1,649	502
前渡金	8	0	2,784	2,784
前払費用	9	1,226	1,071	154
繰延税金資産	10	35,728	31,028	4,700
未収入金	11	41,529	50,305	8,775
短期貸付金	12	32,902	25,351	7,551
その他	13	6,591	10,383	3,792
貸倒引当金	14	5,780	6,784	1,004
流動資産計	15	478,839	446,413	32,425
固定資産				
1.有形固定資産				
建物	16	80,788	78,763	2,026
構築物	17	16,229	17,170	941
機械及び装置	18	165,182	140,623	24,559
車両運搬具	19	2,106	2,014	92
工具器具備品	20	14,745	22,339	7,594
土地	21	316,046	318,086	2,040
建設仮勘定	22	25,699	39,528	13,829
有形固定資産計	23	620,796	618,523	2,272
2.無形固定資産				
ソフトウェア	24	16,237	15,196	1,040
3.投資その他の資産				
投資有価証券	25	4,433	3,790	642
関係会社株式	26	240,757	240,407	350
出資金	27	12	373	361
関係会社出資金	28	13,780	5,341	8,439
長期貸付金	29	1,467	1,467	-
関係会社長期貸付金	30	2,700	3,095	395
破産更生債権等	31	3,590	4,606	1,016
長期前払費用	32	4,782	5,401	619
繰延税金資産	33	38,854	64,172	25,319
その他	34	5,500	7,282	1,782
貸倒引当金	35	5,677	6,695	1,018
投資評価引当金	36	30,516	776	29,740
投資その他の資産計	37	279,682	328,465	48,782
固定資産計	38	916,715	962,184	45,470
資産合計	39	1,395,553	1,408,598	13,045

(百万円未満四捨五入)

科 目		当 期 末 (H18.3.31現在)	前 期 末 (H17.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	1	941	860	81
買掛金	2	228,491	188,929	39,562
短期借入金	3	1,640	15,640	14,000
一年以内返済予定長期借入金	4	45,243	75,373	30,130
一年以内償還予定社債	5	-	30,000	30,000
未払金	6	13,727	19,925	6,199
未払法人税等	7	21,196	3,448	17,748
未払費用	8	75,982	73,804	2,178
前受金	9	1,672	99	1,573
預り金	10	15,970	20,431	4,461
製品保証引当金	11	26,671	21,980	4,691
関係会社整理損失引当金	12	584	-	584
その他	13	4,324	5,115	792
流動負債計	14	436,441	455,605	19,165
固定負債				
社債	15	65,000	40,000	25,000
新株予約権付社債	16	3,437	59,567	56,130
長期借入金	17	226,907	196,790	30,117
再評価に係る繰延税金負債	18	93,713	91,132	2,581
退職給付引当金	19	100,036	160,160	60,124
役員退職慰労引当金	20	837	765	72
預り保証金	21	2,324	1,809	515
その他	22	1,398	1,254	145
固定負債計	23	493,652	551,477	57,825
負債合計	24	930,093	1,007,082	76,989
(資本の部)				
資本金	25	148,360	120,295	28,065
資本剰余金				
1.資本準備金	26	58,250	104,433	46,183
2.その他資本剰余金	27	74,135	2	74,133
資本準備金減少差益	28	74,135	-	74,135
自己株式処分差益	29	-	2	2
資本剰余金計	30	132,385	104,435	27,950
利益剰余金				
1.利益準備金	31	-	15,752	15,752
2.任意積立金	32	13,274	9,563	3,711
固定資産圧縮積立金	33	12,442	8,554	3,887
特別償却積立金	34	796	987	191
日本国際博覧会出展準備金	35	36	22	14
3.当期末処分利益	36	37,357	22,458	14,899
利益剰余金計	37	50,631	47,773	2,859
土地再評価差額金	38	135,372	130,895	4,477
その他有価証券評価差額金	39	1,018	309	709
自己株式	40	2,306	2,192	115
資本合計	41	465,460	401,516	63,945
負債資本合計	42	1,395,553	1,408,598	13,045

利益処分案

(百万円未満四捨五入)

摘 要	当 期	前 期
	百万円	百万円
当期未処分利益	37,357	22,458
固定資産圧縮積立金取崩額	856	796
特別償却積立金取崩額	205	203
日本国際博覧会出展準備金取崩額	36	-
計	38,455	23,457
これを下記のとおり処分いたします。		
株主配当金	7,001 (1株につき5円)	3,648 (1株につき3円)
固定資産圧縮積立金	258	4,683
特別償却積立金	33	12
日本国際博覧会出展準備金	-	14
次期繰越利益	31,163	15,099

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価基準によって おります。
	その他有価証券	
	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)に よっております。
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価基準によっ ております。
デリバティブ取引	主として時価法によっております。	
たな卸資産	評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっ ております。	

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支払時に全額費用としております。

4. 引当金の計上基準

製品保証引当金	製品のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去 の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し て計上しております。
退職給付引当金	従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。 従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理 しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発 生の翌期から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分に ついて、平成17年7月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、 平成18年3月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当期における損益に与える影響額として、特別利益55,191百万円を計上 しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

投資評価引当金 投資有価証券、関係会社株式等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が19,375百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	887,381 百万円	908,309 百万円
2. 担保に供している資産	352,473	332,364
担保権によって担保されている債務	51,865	96,454
3. 劣後特約付貸付金	1,610	2,109
4. 保証債務等	123,999	152,920
5. 買戻条件付債権譲渡高	24,920	8,590

6. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 83,721 百万円

7. 財務制限条項

(1) 第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を2,893億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,297億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。

第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,456億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。

(2) 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(3) 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,018百万円であります。

8. 資本準備金及び利益準備金の減少

商法第289条第2項の規定に基づき、当期中に資本準備金及び利益準備金を取り崩しております。これに伴い資本準備金は74,248百万円、利益準備金は15,752百万円減少し、その他資本剰余金の「資本準備金減少差益」は74,248百万円、「当期末処分利益」は15,752百万円増加しております。

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 研究開発費の総額	79,995 百万円	82,364 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
車両運搬具	11	6
機械及び装置	6	4
工具器具備品	4	-
土地	-	45
3. 固定資産売却損の内容		
機械及び装置	22	-
建物	-	88
土地	-	66
その他	24	24
4. 固定資産除却損の内容		
機械及び装置	4,604	3,595
工具器具備品	209	837
その他	104	504

5. 減損損失（当期）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	場所	種類	金額
遊休資産 (物流設備等)	神戸市東灘区向洋町ほか 全20拠点	建物・構築物	2,485
		機械及び装置	663
		工具器具備品	5
		土地	1,874
		計	5,028
遊休資産 (製造設備等)	広島県安芸郡府中町ほか 全3拠点	機械及び装置	3,321
		工具器具備品	11,026
		計	14,347
合計			19,375

- (2) 資産のグルーピング方法
事業用資産、遊休資産、賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。
- (3) 減損損失の認識に至った経緯
今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備等の工具器具備品 11,026 百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。
- (4) 回収可能価額の算定方法
遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

6. 投資評価引当金繰入額

投資評価引当金繰入額 30,005 百万円は、海外子会社に対するものであります。

7. 過年度法人税等

主に当社と海外子会社との取引に関する法人税等の追徴税額であります。

(追加情報)

当社は、広島国税局による税務調査を受けておりますが、調査は近い将来において終了する予定であります。当該調査の結果、主に当社と海外子会社との取引に関して発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」に計上しております。当社は、当該海外子会社との取引に関し移転価格税制のもと、国際間の二重課税防止の観点から、租税条約に基づく政府間協議の手続きを行う予定であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

関連会社株式	当 期 末	前 期 末
貸借対照表計上額	-	331
時 価	-	1,406
差 額	-	1,075

(税効果会計関係)

記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加」として開示いたします。

(当期中の発行済株式数の増加)

発行形態	新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行
発行株式数	183,431,272 株
発行価額	一株につき 306 円
資本組入額	一株につき 153 円
資本組入額総額	28,065 百万円

役員 の 異 動 (平成18年6月27日付)

1. 代表者の異動

(1) 代表取締役の異動及び代表取締役候補者

代表取締役会長 社長兼CEO(最高経営責任者)	井 巻 久 一	(現 当社代表取締役社長 兼CEO(最高経営責任者))
代表取締役副会長 上席副社長執行役員	ジョン・ジー・パーカー	(現 当社代表取締役上席副社長執行役員)
代表取締役副社長執行役員	藤 原 睦 躬	(現 当社取締役副社長執行役員)
代表取締役専務執行役員 兼CFO(最高財務責任者)	デービッド・イー・フリードマン	(現 当社専務執行役員)

(2) 退任予定代表取締役

現 代表取締役会長	渡 辺 一 秀
現 代表取締役	ギデオン・ウォルサーズ

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取 締 役	デービッド・イー・フリードマン	(現 当社専務執行役員 兼CFO(最高財務責任者) 企画統括)
取 締 役	金 井 誠 太	(現 当社専務執行役員 車両開発・開発管理担当)

(2) 退任予定取締役

現 代表取締役会長	渡 辺 一 秀
現 代表取締役	ギデオン・ウォルサーズ

(3) 新任監査役候補者

該当事項なし

(4) 退任予定監査役

該当事項なし

3. 新任取締役候補者略歴

デービッド・イー・ フリードマン (David E. Friedman)	1962年3月13日生		
職 歴	1998年12月	フォードインド バイスプレジデント	
	2001年 9月	同社プレジデント	
	2005年 8月	当社常務執行役員企画担当	
	2006年 4月	当社専務執行役員 兼CFO(最高財務責任者)	現在に至る
金 井 誠 太 (かない せいた)	昭和25年 1月17日生		
職 歴	昭和49年10月	当社入社	
	平成12年10月	当社第2プラットフォーム・プログラム開発 推進室統括主査	
	平成14年 8月	当社車両コンポーネント開発本部長	
	平成15年 6月	当社執行役員	
	平成16年 6月	当社常務執行役員	現在に至る

4. 執行役員の異動(平成18年4月28日付)

(1) 新任執行役員

山 本 寛	(現 国内販売本部第2管轄販売部長)
池 田 龍 司	(現 パワートレイン開発本部長)
光 田 稔	(現 人事本部人事部長)
中 野 雅 文	(現 防府工場副工場長)

(2) 退任執行役員

古 田 正 雄	(現 常務執行役員国内マーケティング・国内販売・国内カスタマーサービス担当)
保 坂 浩	(現 執行役員国内販売本部長)
田 中 和 彦	(現 執行役員業務管理本部長)
岡 田 和 之	(現 執行役員車両開発本部長)
モリ・エス・キャラム	(現 執行役員デザイン本部長)

なお、定時株主総会及び取締役会終了後の当社役員陣容(予定)は次のとおりであります。

<取 締 役 及 び 監 査 役>

代表取締役会長	井 卷 久 一
代表取締役副会長	ジョン・ジー・パーカー
代表取締役	藤 原 睦 躬
代表取締役	デービッド・イー・フリードマン
取締役	ダニエル・ティー・モリス
取締役	山 内 孝
取締役	長谷川 鎌 一
取締役	尾 崎 清
取締役	金 井 誠 太
監査役(常勤)	黒 沢 幸 治
監査役(常勤)	山 本 順 一
監査役	土 肥 孝 治
監査役	小 松 健 一
監査役	白 倉 茂 生

<執 行 役 員>

社 長 兼 CEO(最高経営責任者)	井 卷 久 一	
上席副社長執行役員	ジョン・ジー・パーカー	社長補佐、中国事業・研究開発・購買・マーケティング・販売・ITソリューション統括、品質・環境担当
副社長執行役員	藤 原 睦 躬	渉外・購買統括
専務執行役員 兼 CFO(最高財務責任者)	デービッド・イー・フリードマン	企画統括
専務執行役員	ダニエル・ティー・モリス	マーケティング・販売・カスタマーサービス担当
専務執行役員	山 内 孝	管理統括、秘書・人事・監査担当
専務執行役員	長谷川 鎌 一	広報渉外・ITソリューション担当、CFO(最高財務責任者)補佐

専務執行役員	尾崎 清	中国事業担当
専務執行役員	金井 誠太	研究開発担当
専務執行役員	山木 勝治	生産・物流担当
常務執行役員	若山 正純	国内マーケティング・国内販売・ 国内カスタマーサービス担当
常務執行役員	羽山 信宏	開発品質・パワートレイン開発担当
常務執行役員	ジェームズ・ジェイ・ オサリバン	マツダモーターオブアメリカ, Inc. (マツダノースアメリカンオペレーションズ) 社長兼 CEO
常務執行役員	神田 眞樹	業務管理・リスクマネジメント・CSR・ 病院担当
常務執行役員	丸本 明	商品企画・プログラム開発推進担当
常務執行役員	江川 恵司	企画・財務担当
常務執行役員	岡 徹	購買担当
常務執行役員	マルコム・ディー・ ゴフ	海外販売・カスタマーサービス担当
常務執行役員	ジェームズ・エム・ ミューア	マツダモーターヨーロッパ GmbH 社長兼 CEO
執行役員	稲本 信秀	品質本部長
執行役員	太刀掛 哲	マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司総経理(社長) 兼中国事業本部長
執行役員	龍田 康登	技術本部長
執行役員	金澤 啓隆	車両開発・技術研究所担当
執行役員	小飼 雅道	オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd.社長
執行役員	三神 司郎	国内マーケティング本部長
執行役員	川上 浩三	購買本部長
執行役員	山田 憲昭	一汽マツダ汽車販売有限公司 総経理(社長)
執行役員	楠橋 敏則	本社工場長
執行役員	中 峯 勇二	海外販売本部長
執行役員	エイ・クマール・ ガルホトラ	プログラム開発推進本部長
執行役員	山本 寛	国内販売本部長
執行役員	池田 龍司	パワートレイン開発本部長
執行役員	光田 稔	人事本部長
執行役員	中野 雅文	防府工場長

(注) 印は取締役との兼務を示す。

以上

決算参考資料

平成18年3月期（単独）

平成18年4月28日

マツダ株式会社

（単位：千台/億円）

（左肩：売上高利益率）			平成17年3月期 (H16.4～H17.3)		平成18年3月期 (H17.4～H18.3)		平成19年3月期 予想 (H18.4～H19.3)	
				%		%		%
売 上 高	国内	1	6,300	+1.3	6,708	+6.5	7,200	+7.3
	輸出	2	12,212	+17.5	13,613	+11.5	15,700	+15.3
	計	3	18,512	+11.4	20,321	+9.8	22,900	+12.7
	営業利益	4	252	23.3	670	+165.8	700	+4.5
	経常利益	5	170	42.3	602	+253.8	800	+32.9
	税引前当期純利益	6	152	+169.4	589	+287.8	750	+27.4
	当期純利益	7	61	+101.4	110	+78.7	500	+355.2
	為替（売上）レート	8	108円/US\$ 135円/EUR		113円/US\$ 138円/EUR		110円/US\$ 135円/EUR	
	為替（入金）レート	9	108円/US\$ 134円/EUR		110円/US\$ 137円/EUR		110円/US\$ 136円/EUR	
	設備投資	10	586		567		670	
	減価償却費	11	275		308		320	
	研究開発費	12	824		800		930	
	総資産	13	14,086		13,956			
	純資産	14	4,015		4,655			
	有利子負債残高	15	4,359		3,485			
	純有利子負債残高	16	2,880		2,101			
出 荷 台 数	国内	17	308	+1.8	311	+0.7	311	+0.1
	輸出	18	686	+16.2	752	+9.7	847	+12.6
	計	19	994	+11.3	1,063	+6.9	1,158	+8.9
	国内生産台数	20	813	+0.2	904	+11.3	998	+10.4
	従業員数（就業人員）（人）	21	18,359		18,995			